

2025年度 実践活動成果報告書

所属機関名	一般社団法人東日本大震災子ども・若者支援センター
申請者氏名	足立 智昭
分担者氏名	清水冬樹、平野幹雄、柴田理瑛
活動テーマ	宗教施設が担う災害時支援と地域レジリエンスの再評価

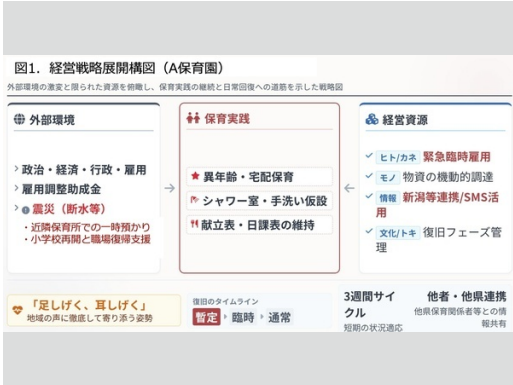


図1 経営戦略展開構図

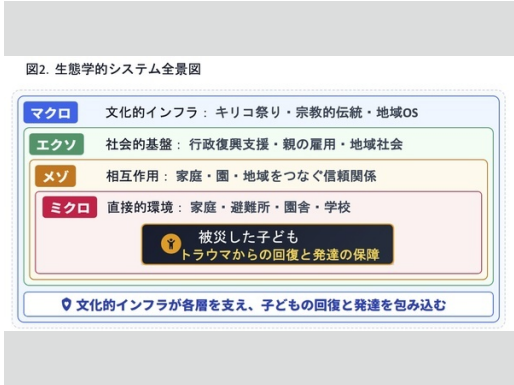


図2 生態学的システム全景図

【活動の概要】

本活動は、2024年の能登半島地震において、神社・仏閣・キリスト教会等の宗教施設および関連保育施設が果たした初期支援や復興コミュニティ維持の多面的な役割を実証的に明らかにし、地域レジリエンスの核として再評価することを目的とした。一般社団法人東日本大震災子ども・若者支援センターの体制のもと、被災地の施設を継続訪問し、インタビューや参与観察、支援者ケアを伴う「アクションリサーチ」を実施した。調査の過程で、宗教施設の活動が地域の「祭礼文化（キリコ祭り等）」と不可分であり、崩壊した社会的つながりを維持・再生する強固な基盤（コミュニティOS）として機能していることが浮き彫りとなった。そのため本報告では、当初の避難受け入れや精神的ケアの分析に加え、「包括的ウェルビーイング」の視点による文化的インフラとしての祭礼文化の解明と、「生態学的システム論」や「翁童論」に基づく子どもの発達支援および多世代交流の居場所づくりを二大中核に据えて成果を整理している。

【活動の内容及び成果の詳細】

1. 活動内容及び成果（本活動によって得られた新知見、成果等）

（1）宗教施設および関連保育施設における災害時支援の多面的な諸相

現地調査および関係者への聞き取り調査を通じて、各宗教施設およびそれに付随する施設が、公的支援の届かない災害初期の緊急対応から、その後に続く長期的な地域復興のフェーズに至るまで、極めて柔軟かつ主体的・多面的な支援を展開していた実態が明らかとなった。

発災直後、公的指定避難所や行政機能においては深刻な混乱と不全が生じた。例えばA自治体においては公立保育所6箇所のうち2箇所で、パニックに陥った住民が保育所の窓ガラスを割り、鍵をこじ開けて侵入し勝手に避難・占有する事態が発生した。また一部の小学校避難所では、避難者が土足で押し寄せて職員室や教室が荒らされたり、児童クラブの部屋が大人に占有された結果、本来の利用者である子どもたちが4階へ移動を強いられたりするなど、環境が著しく悪化した。運営にあたった自治体職員も過酷な環境と不満を募らせた住民からの怒声に晒され、多くが辞職を決意するほどの極限状況に追い込まれた。

こうした公的避難所の状況とは対照的に、本研究で調査対象とした3つの施設（A保育園、Bこども園、C幼稚園）においては、きわめて整然とした規律ある避難と運営が維持された。この背景には、それぞれの宗教施設および関連園が地域社会において長年にわたり培ってきた歴史と、それを通じて醸成された住民からの強い信頼感・親密な関係性が存在する。そして何より、発災直後の極限的混乱期において、3名の園長（施設長）がそれぞれの置かれた状況に応じて極めてユニークかつ卓越したイニシアティブとリーダーシップを発揮したことが決定的であった。これらの事例は、今後起こりうる自然災害において極めて重要な「手本となる実践モデル」と考えられる。

各園における具体的な支援活動とリーダーシップの詳細は以下の通りである。

① A神社・A保育園（B自治体）の事例（復興戦略の早期策定と日常の保持）

同神社は津波警報発令時の指定避難場所であったため、発災直後から行き場を失った近隣住民が自然と集まった。神社・園に備わっていた仮設トイレ、井戸、薪ストーブを活用し、住民が食材を持ち寄って煮炊きを行い、振る舞うことで、極限状態の避難生活の中に安心のコミュニティを一時的に形成した。また、外部ボランティアと協働した夜間のエコノミー症候群対策巡回や、1月15日という超早期での保育再開、栄養士による遠方からの食材調達など、「日常の保持」を通じた心理的安全性がもたらされた。

特筆すべきは、A保育園の園長が発災直後の極限状況下において、直ちに園の「経営戦略展開構図（復興戦略図）」を自ら描き上げ（図1）、状況変化に応じた組織的・計画的な支援を実践した点である。この戦略図において園長は、外部環境の激変（政治・経済・雇用や断水等）と自園の限られた経営資源（ヒト・カネ・モノ・情報・文化/トキ）を客観的に俯瞰し、復旧のタイムラインを「暫定保育→臨時保育→通常保育」という3週間サイクルのフェーズとして見通した。

さらに、園舎の制約や水道被害に屈することなく、近隣保育所での一時預かり保育や「宅配保育（アウトリーチ）」といった枠にとらわれない柔軟な手法を模索し、小学校の再開や保護者の職場復帰を支える基盤を構築した。図の余白に添えられた「足しげく、耳しげく」という言葉に象徴されるように、地域の声に徹底して寄り添う現場主義と、緊急臨時雇用の活用、広域連携やSMS活用といった経営資源の獲得行動が見事に融合しており、混乱期における戦略的リーダーシップの極めて優れた実践例を示している。

図1 経営戦略展開構図（復興戦略図）

② 曹洞宗寺院起源・Bこども園（B自治体）の事例（自主避難所運営と「土地に根ざす」支援）

事前耐震工事の成果により建物に致命的な損壊がなく、電気やWi-Fiが生きていたため、防災士資格を持つ園長は、被災者としての自らの葛藤を乗り越え、自主避難所の開設を決断した。この決断の背景には、かつて系列の保育所が少子化により閉園した際に「園を地域になくしてはならない存在にする」と誓った歴史や、「社会福祉法人として社会を創る」という強い使命感、そして地域への根深い責任感が存在していた。

発災直後、隣接する総合病院が指定避難所ではないにもかかわらず300名以上の人々で溢れかえり廊下に人が滞留している惨状を目の当たりにした園長は、病院内で自ら声を張り上げて避難所の開設を強烈に告知した。その結果、未就学児4名および小中学生8名を含む最大33名の避難者を受け入れるに至った。

園長と副園長は2ヶ月間にもわたり園舎に寝泊まりし、簡易トイレや備蓄物資を活用しながら避難生活を支えた。調理師でもある副園長が1人で食事作りを担い、避難者の疲弊状態に合わせて味付けの濃淡を段階的に調整するなどの細やかな配慮が見られた。運営にあたっては、夜間施錠による防犯管理や徹底した衛生管理が実施されたほか、園の方針や子どもの日常を乱す恐れのある外部支援を拒絶し、運動系支援を選択的に受け入れるといった「受給スクリーニング機能」を主体的に果たした。

Bこども園におけるこれらの実践およびその後の復興プロセスは、大学の研究者らによる学術論文においても詳細に記録・分析されている（浅井・野澤, 2026）。同論文では、単に機能を拡張する「多機能化」を超えて、地域のお年寄りを園に招く多世代交流、障害者入所施設との歴史的文脈を引き受けた継続交流、さらには地震による海底隆起で顕在化した海洋環境問題への取り組みなどを通じ、人間と非人間存在を含む土地や歴史に「深く根ざす（rooted）」コミュニティ・コモンズ拠点へと発展していく様子が描かれており、現代における保育施設のあり方に深い示唆を与えている。

③ C教会・C幼稚園（D自治体）の事例（園長のリーダーシップと多様な被災者の包摂）

D自治体においては、第一避難所に指定されていた地域公民館が津波による浸水リスクを抱えていたため、地域の防災士からの強い要請を受け、C教会・C幼稚園（牧師・園長）が急遽「代替避難所」として機能することとなった。

園長は発災直後の混乱の中、命の危険に晒された多様な住民を受け入れる決断を下した。具体的には、里帰り中に被災した乳幼児連れの家族をはじめ、災害時に言語や情報の壁で最も孤立しやすい「外国人技能実習生」を多数避難・保護すると同時に、移動手段を持たない「近隣の一人暮らしの高齢者」なども網羅的に受け入れた。避難者は最大で約140名に達し、時間の経過とともに親戚宅や空き家等へ移行しながら、1月9日に避難所としての一定の役割を終えるまで、

手厚い保護が継続された。

前述の通り、近隣の公的指定避難所（小学校等）では住民による不法侵入や土足侵入、大人がルールを守れず環境が乱れるといった深刻な事態が発生したのに対し、C幼稚園では幼児教育施設としての特性を最大限に活かし、靴の脱ぎ履きや衛生管理、園の備品と避難者物資の厳格な分離管理などを徹底した。これにより、被災者が相互に尊重し合う整然とした規律と、温かな安心感のある避難空間が維持された。

さらに園長は、過去の地震で防災マニュアル作成に関わった経験と深い知見を活かし、園長・主任不在時の決断システムの整備や事前ルールの策定など、組織的な防災知を提示した。また、避難生活やその後の復興期において、避難・転居の有無による子ども同士の心理的対立（発言の端々に表れる葛藤）を細やかに察知し、キャラクター慰問等を活用して共通の話題を提供することで、傷ついた子どもたちの心理的一体感と安心感を取り戻す支援を実践した。

宗教施設が持つ寛容性と歴史的信頼感を基盤としつつ、社会的弱者や要支援者を包摂して秩序ある安全空間を構築した園長の実践は、今後の広域災害避難における極めて重要な手本事例である。

④ D寺（C自治体）の事例（地域復興と心の復旧を支える中長期的活動）

C自治体X地区に位置し、400年以上の歴史を持つ寺院であるD寺は、地震によって本堂の基礎が落ち、壁が剥がれ、正面入り口が傾いて出入り不能となるなど、解体を待つほどの甚大な構造的被害を抱えた。しかし住職は発災から1ヶ月後、崩れる寸前の本堂から必死の思いですべての仏像を救い出し、息子とともに檀家の一軒一軒の先祖を祀る位牌を修復・整理し、仮の本堂を設けて400年の歴史を繋ぎ止めた。

住職は絶望的な状況から人と人との会話の中に少しずつ笑顔を取り戻していくことで復興への活力を得、発災2ヶ月後からは毎月1日の命日に周拝や地区を問わず町を歩く「慰霊の行脚」を開始し、今なお継続して地域住民の心へ寄り添っている。

さらに、発災直後の緊急対応期を超えた中長期的な地域復興活動として、2024年6月からは境内を全面開放し、檀家がどうかにかかわらず全ての地域住民が寄り添い繋がり続けるための安らぎの場「つなぐマーケット」を立ち上げた。お盆などの節目に開催されるこのマーケットは、家にこもり切りになりがちな被災住民が外に出て人と言葉を交わす決定的な契機となっており、目に見えない「心の復旧・復興」を支える中核拠点として機能している。

（2）新知見①：文化的インフラ（コミュニティOS）としての祭礼文化と包括的ウェルビーイング（Holistic Well-being）の展開

本調査における最も重要な理論的新知見は、災害復興における「祭り（祭礼文化）」のパラダイムシフトを、フィンランドの社会福祉学者、Törrönen（2026）が提唱する「包括的ウェルビーイング（Holistic Well-being）」の学術的枠組みを用いて解明した点にある。

Törrönen（2026）は、ウェルビーイングを単なる個人の主観的満足感や功利主義的な資源獲得の成果として捉えるのではなく、コミュニティにおける人と人との「相互行為（reciprocal action）」を通じて生み出され、維持される多層的・集合的構造として定置した。彼女の理論モデルでは、包括的ウェルビーイングは以下の3つの相互に関連する動的領域から構成される：

1. 物質的・身体的ウェルビーイング（Material and health well-being）：生存と生活の維持に必要な基本資源（住宅、インフラ、十分な栄養、身体的・精神的健康）が公平に獲得・受容され、身体的安全が脅かされていない状態。
2. 実存的・精神的ウェルビーイング（Existential and mental well-being）：個人が生きる意味や目的、自己決定権を見出し、世界や歴史、自らのコミュニティの中に確固たる存在意義や居場所（belonging）を感じられている状態。
3. 社会的・感情的ウェルビーイング（Social and emotional well-being）：他者との相互の承認（reciprocal recognition）やコミュニティへの主体的な参加（participation）を通じて信頼と愛着が育まれ、「ありのままの自分」でいられる安全な人間関係が確保されている状態。

能登地方においては、7月から10月にかけて大小多数の祭礼（キリコ祭り等）が超高密度で実施され、「盆正月には帰らなくても祭りには必ず帰る」という強固なアイデンティティ更新の文化が存在する。本調査において、D寺の「つなぐマーケット」の境内の真ん中に立てられた巨大なキリコ（切子灯籠）や、瓦礫の残る地域で再開された祭礼は、まさにこの包括的ウェルビーイングの3領域を同時に再生・補完する画期的な文化的装置として機能していた。

東日本大震災をはじめとする過去の大規模災害の復興プロセスにおいては、伝統芸能や祭りの再開は、まず住宅や道路といった「ハード・インフラ」の復旧が達成された後に取り組まれるべき「心の復興（並列・分離モデル）」として、後回しに扱われる傾向が強かった。

これに対し、今回の能登半島地震の現場においては、被災住民が自ら行政に対して「祭りのために道路を優先して直してほしい」と力強く要請し、実際にインフラ復旧の優先順位や工程を動かした事例が相次いで確認された。すなわち、能登における祭礼文化は、単なる気休めや余興（娯楽）ではなく、集落の人間関係を繋ぎ止め、絶望した人々に生存の意欲を与え、生活基盤そのものを再起動させるための「生存戦略（コミュニティOS／統合・循環モデル）」であった。住居や水道といった物質的ウェルビーイングが崩壊した極限状態であればこそ、実存的・精神的ウェルビーイングや社会的・感情的ウェルビーイングを担保する「祭礼文化」が不可欠であり、これこそが地域社会のレジリエンスを根底から支える「文化的インフラ」であるという歴史的転換点の実証的知見が得られた。

（3）新知見②：祭礼における子どもの役割と発達心理学的意義（生態学的システム論と翁童論の適用）

子どもたちの心理・行動発達の側面においても、宗教施設および祭礼文化は極めて重要な役割を果たしていた。

Bronfenbrenner（1979）の「人間の発達の生態学（Ecology of Human Development）」に準拠すると、大規模自然災害は子どもの置かれた環境システムを多層的に破壊する深刻な不連続性をもたらす。すなわち、子どもが直接関わる「ミクロシステム（家庭・教室・保育所）」の物理的壊滅、各環境間を結ぶ「メゾシステム（保護者と教員の連携、地域との交流）」の分断、そして親の雇用や自治体機能といった「エクソシステム」の麻痺が一挙に押し寄せるのである。

この多層的カオスと分断を再び一本の太い軸で繋ぎ止め、安定させたのが、最外層に位置する「マクロシステム（文化的価値観・宗教的伝統・祭礼文化）」であった（図2）。

図2 生態学的システム全景図

能登の伝統的な祭礼において、子どもたちは単なる観客や保護の対象ではなく、キリコの上に乗り、太鼓や笛の囃子方を務めるという「地域社会の主役（中心的役割）」を担う。

山折（2001）が提唱した「翁童論」によれば、近代社会において社会の周縁へと追いやられがちな存在である「翁（高齢者＝過去・死者への架け橋）」と「童（子ども＝未来・生者の象徴）」は、日常の秩序を超えた神聖な祭りの空間において、魂の根底で強く引き合い、深く響き合うとされる。

D寺の「つなぐマーケット」で可視化された、復興の象徴であるキリコを囲んで子どもたちの弾けた笑い声や太鼓の音が響き渡り、それを目撃した高齢者が目尻を下げて安らぎつつろく風景は、まさに震災によって切断された「縦の生命のつながり（過去から未来への連続性）」が再構築された瞬間であった。

幼少期という発達の決定的な時期において、地域の大人たちから一斉に熱い称賛と承認（recognition）を浴び、先祖代々受け継がれてきた巨大な生命の流れの中に自らが確かに組み込まれているという身体感覚（身体化された記憶）を得ることは、Erikson（1950）のいう「Basic Trust（根源的信頼感）」を極限的被災状況下で再構築するための不変の土壌となる。この体験こそが、災害トラウマによって傷ついた子どもの心理的回復力（レジリエンス）を高め、将来にわたり自らの地域に誇りと愛着を持ち続ける決定的な要因となっていることが学術的に示された。

（4）新知見③：被災下の子どもの中長期的反応と発達特性支援の課題

アクションリサーチおよびケース検討を通じて、震災後1年以上が経過した段階での子どもの微細なトラウマ反応と、発達特性への支援課題が浮き彫りとなった。

子どもたちには、個室トイレの閉鎖空間への恐怖、防災無線の声や屋根からの落雪の音に対する過敏な不安反応が継続して見られた。また、突然震災当時の話を語り出すといった行動は、1年を経て「避難訓練等の明確なきっかけ」がある時に落ち着いて話せるようになるなど、心理的距離の取り方に段階的な変化が観察された。

特に現場の保育者を悩ませたのは、「その行動の特異性が、災害による心理的動揺（トラウマ）か、もともとの発達特性（発達障害等）か」の判別の難しさである。A保育園における事例分析等を通じ、本センターのスーパーバイズによって以下の実践知が生成・共有された。

1. 専門機関受診は診断が目的ではなく「子どもに合った支援を見つけるため」とであると強調して保護者の抵抗感を和らげる。
2. 集団保育において写真やイラスト等の視覚的情報を活用すること。
3. 「まねっこ遊び（積み木やリトミック）」を通じて内的ストレスの意図的制御を経験させること。
4. 大人が行動を「実況中継」して言語獲得を促すこと、などの具体的な対応策である。

2. 今後の活動の見通し

（1）宗教施設による災害支援実践知の事例共有と自主的判断の尊重

本報告書には、A保育園やBこども園、C幼稚園で実証された「指定外避難所としての初期受け入れの工夫」「外国人実習生や車中泊高齢者の見守り・保護ネットワーク構築」「防犯・衛生管理の規則」に加え、D寺の「仮本堂の早期設置」「毎月の慰霊行脚」「境内を開放した『つなぐマーケット』の運営ノウハウ」等の多面的な事例を提示した。宗教施設は地域に根ざした自主的判断を旨とするため、統一のマニュアル通りの運用は困難である。したがって本成果は、一律の規律化・社会実装を目指すものではなく、各施設が平時や緊急時に自立的な対応を考える際の知見の共有基盤としての活用を目指す。

（2）広域シンポジウムを通じた対話と自主的判断の尊重

東日本大震災の被災地で蓄積された長期的な復興知見と、今回の地震で得られた「文化的インフラとしての祭り」の知見を融合させるシンポジウムを継続的に開催する。宗教者、行政、防災NPO、教育関係者、地域住民が対等に語り合うワークショップを展開し、学術界と実践現場の双方向的なネットワークを維持する。

ただし奥能登の宗教者との議論が示す通り、地域固有の宗教施設に対して統一的な支援マニュアルを適用したり一律に制度化・政策提言を行ったりすることは難しく、あくまで各施設の自主的判断の尊重が求められる。

（3）深刻なジレンマ（時間との戦い）への対応と「地域子ども学」の制度化

今後の活動における最大の焦点は、被災地の復興プロセスが直面している「深刻なジレンマ」への介入である。

現在、被災地では「文化的レジリエンス（祭りを続けたい、ここで生きたいという Pull Factor）」が非常に強く機能している一方で、「生活環境・教育環境の崩壊（複合災害、学校の仮設化・長距離通学、地元を目指す教育環境がないことによる子育て世帯の流出という Push Factor）」が急速に進行している。現場の園長らが指摘するように、保護者は5年後、10年後を見据えて「子どもが未就学のうちは自然豊かな地元で育てられても、就学以降の教育環境を求めて他地域へ流出する」という選択を迫られている。

D寺の住職が「地域の人たちが、もう心の復旧復興は必要ないかなと心の底から思えるまでこのイベントを続けていきたい」と言及しているように、ハード面（インフラ）が数年かけて復興した頃に、ソフト面（祭りの担い手、子育て世帯）が地域に一人もいないという【コミュニティ消滅の最悪のシナリオ】は絶対に防がねばならない。

そのため、本センターとしては、単なる祭りの再開支援に留まらず、子育て世帯が「いつかこの地域に戻る・住み続けられる」と確信できる具体的かつ迅速なロードマップの提示と、居住の空白期間を埋める包括的支援（教育環境の整

備や一時的サポート等)を、国や自治体と協働して構築していく必要がある。国家や社会が、信頼と子どものウェルビーイングをどのように地域制度として組み込むかという「地域子ども学」(天童・足立, 2022)の視点を深化させる。

(4) 支援者(施設長・管理職)の長期的ケアシステムの構築

最後に、今後の見通しにおいて絶対に見落としてはならないのが「支援者自身のケア(長期的支援者支援)」である。D寺の住職が「当初はショックと絶望しかなかった」と吐露したことや、被災園の園長が震災から数ヶ月後に過度なストレスに起因する深刻な心身の不調を訴えた事例が示すように、住民や子ども、職員の命や生活を最前線で背負って中長期の復興支援を牽引したリーダー層の心理的・肉体的負担は想像を絶する。災害対応にあたったリーダー層ほど自身のケアを後回しにし、美談の裏で孤立・疲弊しやすい。今後は、メンタルヘルスの専門職と連携し、宗教施設の長や保育施設長を対象とした中長期的かつ定期的な個別カウンセリングおよびリフレクションの機会をシステム化し、地域のレジリエンスを支える「土台」そのものを守る活動を強化していく。

引用文献(References)

- ・浅井幸子・野澤祥子(2026)「絡み合う世界のなかの保育—穴水の保育と少子化・震災・マイクロプラスチック」『子ども学』14, 72-95.
- ・Bronfenbrenner, U. (1979) The ecology of human development: Experiments by nature and design. Harvard University Press.
- ・Erikson, E. H. (1950) Childhood and Society. New York: Norton.
- ・天童陸子・足立智昭(編)(2021)『地域子ども学をつくる』東信堂.
- ・Törrönen, M. (2026) Holistic well-being: Theoretical framework and empirical figures of families with children in Finland. In M. Tendo & R. Vornanen (Eds.), Holistic Well-being and the Empowerment of Children and Women: Case Studies of Care, Resilience, Sustainability from Finland and Japan (pp. 14-39). Gakubunsha.
- ・山折哲雄(2001)『翁と童のダイナミズム』講談社学術文庫.

3. 本年度の発表、活動報告書等(今後、発表等を予定しているものも含む。)

- ・足立智昭(2025a)「自然災害が幼児のメンタルヘルスと発達に及ぼす影響——アウトリーチとエビデンスの視点から——」『発達支援学研究』5(2), 115-131.
- ・足立智昭(2025b)「自然災害と子どもの育ち——保育の現場から——」『チャイルドヘルス』28(6), 33-36.
- ・Adachi, T. (2026). Impact of large-scale natural disasters on communities, families, and children: Insights from the Great East Japan Earthquake. In M. Tendo & R. Vornanen (Eds.), Holistic Well-being and the Empowerment of Children and Women: Case Studies of Care, Resilience, Sustainability from Finland and Japan (pp. 98-123). Gakubunsha.
- ・足立智昭(2026)「臨床発達心理士と災害支援——発達生態学的視点と心理的応急処置(PFA)に基づく実践モデルの構築」『臨床発達心理実践研究』21, 44-52.
- ・清水冬樹(2026a)「災害を経験したこども・若者の声を聴く——応答関係が支える『自分の人生を取り戻す』過程」『生活協同組合研究』602, 43-53.
- ・清水冬樹(2026b)「中高生世代のこどもの周縁化——『出会い損ない』と『抹消』の視点から」『東北福祉大学研究紀要』50, 85-103.
- ・清水冬樹(2026c)「社会的養護における災害時の子ども支援の体制構築」『児童養護』56(4), 34-37.
- ・清水冬樹・小野道子・中智美(2026)「子どもの権利の視点に立った災害時の子どもの居場所づくりの意義と課題——子ども若者当事者の声から」『子どもの権利研究』37, 127-137.